

(注) 本案件は外務省評価案件であり、外部の専門家によるプロジェクト・レベル事後評価を実施したものです。
(本評価結果は外務省のホームページにて公開されている2007年度の無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(アフリカ)に掲載されています。)

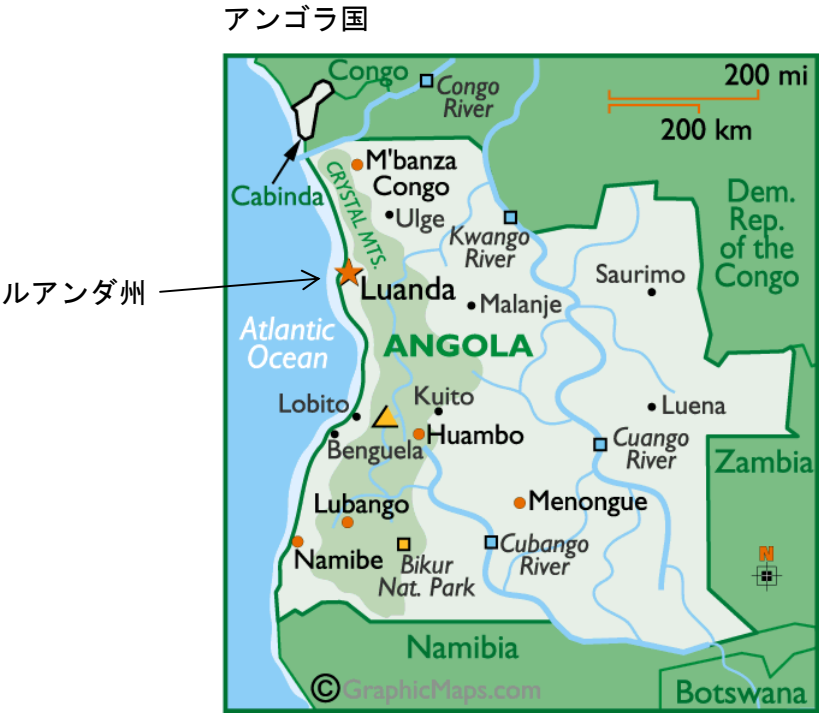
第 1 部

平成 14 年度対アンゴラ無償資金協力 「ルアンダ州小学校建設計画 (2/2 期)」 事後評価調査

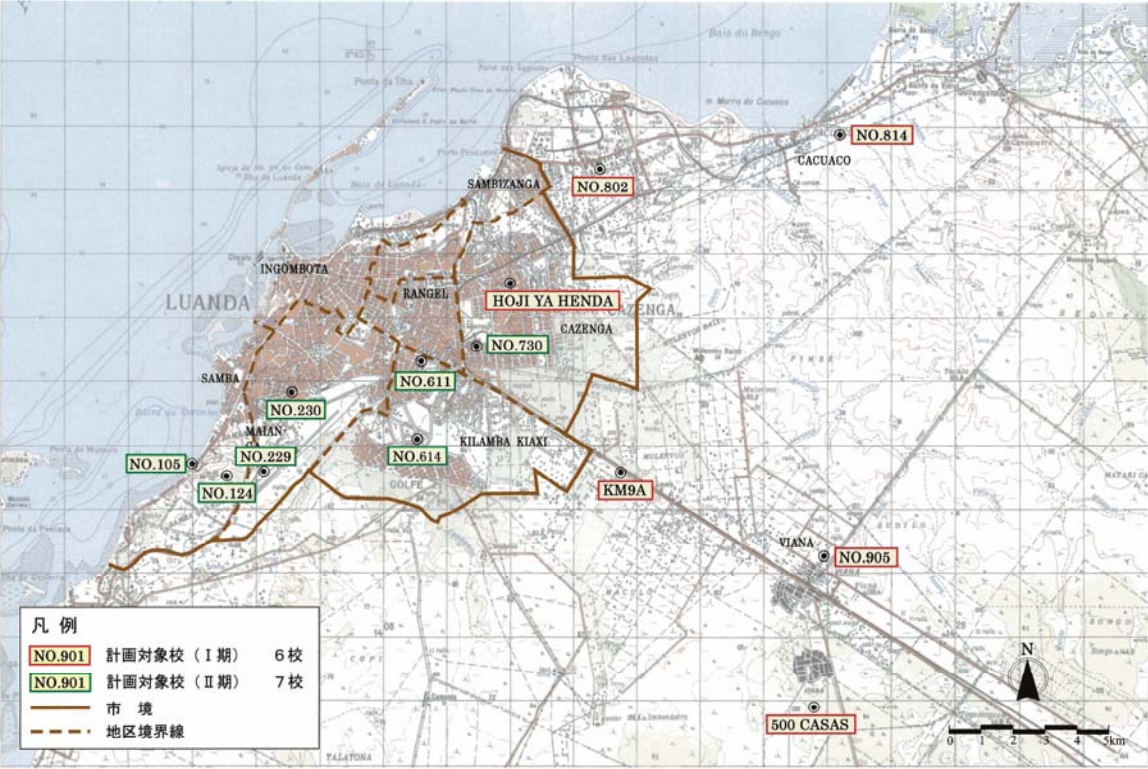
略称一覧

略称	英文名称	和文名称
B/D	Basic Design	基本設計
BRICs	Brazil, Russia, India, China	ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国
E/N	Exchange of Notes	交換公文
JETRO	Japan Eeternal Trade Organization	独立行政法人日本貿易振興機構
PDCA	Plan-Do-Check-Act	成果重視マネジメント
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UNICEF	The United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WHO	World Health Organization	世界保健機関

評価対象サイト位置図



評価対象校分布図



出典：基本設計調査報告書より

第1章 評価調査の概要

1. 調査の背景と目的

無償資金協力により実施される事業は、あくまで被援助国の事業であり、その運営や維持管理については、基本的に被援助国の責任で実施されるべきものである。

その一方で、国民の税金を原資とする無償資金協力により実施された事業が予定していた効果を発揮し、被援助国国民に裨益するためにも、その適切な運営・維持管理状況を確認することが重要である。更に、今後我が国が実施する無償資金協力において、これまでに実施された案件を通じて得られた教訓や課題を将来の案件形成、計画策定及び実施に生かしていくことが極めて重要である。

かかる問題意識に応えるため、本事後評価は成果重視マネジメント（PDCA）サイクルに基づき実施されることが不可欠である。

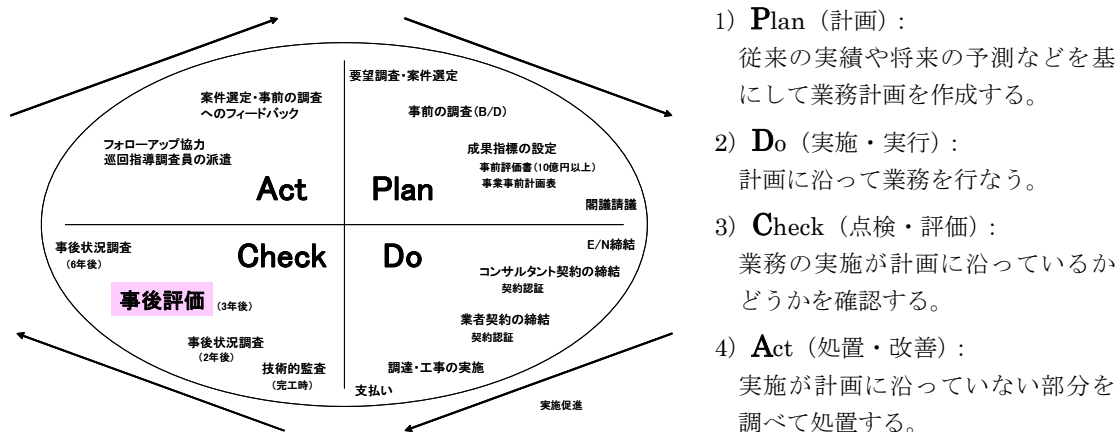


図 1-1 PDCA サイクルの概念図

以上より、今回一般プロジェクト無償資金協力のうち、交換公文（E/N）における供与限度額が10億円以上且つ事業完了後一定期間（原則4年間）を通過した事業である2002年度対アンゴラ無償資金協力「ルアンダ州小学校建設計画（2/2期）」事後評価調査を実施することとなった。

本調査の実施は、今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考とするための教訓・提言を得ることを最終的な目的とする。

2. 調査の方針と方法

本調査においては、プロジェクト終了後、予定されていた効果が発現しているか、上位目標に対し肯定的なインパクトを与えているか、自立発展性はあるか等について重点的に調査する。具体的には以下の点について明らかにする。

- ・ 予定されていた効果はどの程度発現しているか。
- ・ 上位目標に関し、どの程度影響を与えたのか。

4-1 国内での事前調査

現地調査実施にあたり事前に以下の作業を行った。

- ・ インターネット、図書館などの資料、報告書等々による情報収集
- ・ 資料・報告書の分析とデータ整理
- ・ コンタクト先の選定
- ・ 英語・ポルトガル語による質問票の作成
- ・ 現地との連絡調整

4-2 現地調査

コンサルタントは下表の日程で現地調査を実施した。通訳を兼ねる現地コンサルタントは本日程にあわせて適宜コンタクト先に対し、本調査の背景、概要及び意義・目的を連絡し、情報収集にあたった。

表 1-2 現地調査日程

	年月日	(曜日)	日 程	
			午 前	午 後
1	2007/11/30	(金)		成田発
2	2007/12/1	(土)	(移動)	ルアンダ着
3	2007/12/2	(日)		ルアンダ市視察
4	2007/12/3	(月)	ジョシナ・マシエル病院視察 UNICEF(教育セクター) WHO	日本大使館
5	2007/12/4	(火)	ジョシナ・マシエル病院	アンゴラ国教育文化省
6	2007/12/5	(水)	ジョシナ・マシエル病院	アンゴラ国外務省 米国USAID
7	2007/12/6	(木)	ルアンダ州政府教育局	小学校視察
8	2007/12/7	(金)	EU代表部 UNICEF(保健セクター)	アンゴラ国保健省
9	2007/12/8	(土)		ルアンダ発
10	2007/12/9	(日)	(移動)	
11	2007/12/10	(月)		成田着

4-3 国内の解析作業

現地調査結果と以下の作業を踏まえ、最終報告書を取りまとめた。

- ・ 現地コンサルタントのフォローアップによる不足情報の入手
- ・ 統計資料の整理及び分析
- ・ 質問票の分析
- ・ 評価項目ごとの整理とスコアリング
- ・ 提言と教訓の取りまとめ
- ・ 報告書執筆

第2章 評価の方法

1. 評価の手順

- ・ 基本設計調査報告書の基本となる指標を検討し、事後評価のための指標の再設定を行った。
- ・ アウトプット及びプロジェクト目標の達成度に関し、アンゴラ政府のみならず、在アンゴラの他ドナー及び国際機関から聴取した第三者情報を踏まえて検討した。
- ・ プロジェクト実施マネジメントの観点から、同国における外部条件や実施プロセスに関しての分析と評価を行った。
- ・ 評価7項目（妥当性、適切性・効率性、有効性、インパクト、自立発展性、広報効果、被援助国による評価等）の観点からプロジェクト分析し、項目ごとに評価結果を整理した。
- ・ プロジェクトに関する提言及び教訓となる事項を抽出した。

2. 情報収集の方法

評価のための情報源は以下の通り。

- ・ アンゴラ共和国ルアンダ州小学校建設計画基本設計調査報告書（平成13年1次及び平成17年2次）
- ・ プロジェクト関係者への質問表の回答及び聞き取り調査結果
- ・ 同国政府及び日本側のプロジェクト関係者との協議
- ・ 同国において教育セクター支援を行っている他ドナー及び国際機関との協議
- ・ 対象施設の視察・現状記録

3. 評価項目による評価

3-1 「案件の妥当性」

①我が国の被援助国に対する援助方針、②被援助国により策定された開発戦略、③現地でのニーズ（優先地域、裨益人口等）に合致していたかを、他ドナーのプログラムとの協調や整合性にも留意しつつ分析した。また、環境、ジェンダー、貧困削減、人間の安全保障の観点からも特記すべき点を明記し、案件の妥当性を検証した。

3-2 「施設/機材の適切性・効率性」

プロジェクトによる施設/機材が引き続き使用されており、全体として適切・効率的な選択・投入であったか否かについて評価した。事業全体として基本設計調査報告書における施設/機材の使用見通しが適切であったか、不必要な施設/機材が無く、適切・効率的な選択・投入であったか等についても評価した。

また可能な範囲で当該国の過去の案件や他ドナーによる案件を比較対象として、コスト計算による比較を行った。コストの算出や比較にあたっては単純に調達価格を比較するのではなく、施設/機材の耐用年数、運営・維持管理にかかるコスト、機能・性能、工期等の諸条件についても十分考慮し、総合的に評価を行った。

3-3 「効果の発現状況（有効性）」

基本設計調査報告書において想定されている効果が発現しているか否かについて評価した。基本設計時に定量的な指標が設定されていれば、右指標を用いて可能な限り定量的に評価を行うこととするが、定量的な指標が無い場合、また効果が数値に換算できない場合等において、定性的に事業の効果が認められるか否かを判断した。

同時に基本設計調査報告書において想定された効果及びベースライン統計の内容が適切であったかについても検討した。また、効果発現を促進した要因、阻害した要因についても分析した。

3-4 「インパクト（上位目標への影響等）」

予期された上位目標や関連指標への影響など、肯定的なインパクトの状況について評価した。また、環境、ジェンダー、貧困削減、人間の安全保障といった観点において、当初予期しなかったインパクト（肯定的・否定的）が発現していないかどうか調査した。

インパクトの発現を促進した要因、阻害した要因についても分析した。

3-5 「自立発展性・さらなる改善の余地」

案件を実施した後も、被援助国自身のオーナーシップにより、援助効果を持続または発展できるかどうか、或いは持続できる見込みがあるかどうか等、案件の自立性を評価した。その際、当初計画において現地の運営能力、スペアパーツ、資材の調達可能性等の検討を通じて自立発展性を確保する視点が含まれていたかについても確認した。

自立発展性を促進した要因、阻害した要因についても分析した。

3-6 「広報効果（ビジビリティ）」

支援を実施した案件が、日本からの「顔の見える援助」として被援助国において認知されているかを評価する。また、広報のために取られている手法が適当であるかについても検討を加えた。

3-7 「被援助国による評価等」

支援を実施した案件が被援助国政府、実施・監督機関、裨益者、一般市民、マスコミ等からどのような評価を受けているかにつき調査した。

また、当該案件実施により、二カ国間関係ないしは地域全体に対してどのような外交的効果があったかについても調査した。

4. レイティングの方法

調査結果は外務省「平成 19 年度：無償資金協力に係るプロジェクト・レベル事後評価実施ガイドライン」に沿って、評価 7 項目の各評価設問に対し、A,B,C,D の夫々に＋を付した 12 段階にレイティングした。

4-1 「案件の妥当性」

- ・ 我が国の被援助国に対する援助方針と整合しているか
- ・ 被援助国の開発計画と整合しているか
- ・ 現地のニーズと整合しているか
- ・ 環境、ジェンダー、貧困削減、人間の安全保障の観点から妥当であるか

図 2-1 妥当性のレーティング

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
上記4点とも該当			3点に該当			2点に該当			該当するものは1点以下		

4-2 「施設/機材の適切性・効率性」

- ・ 施設/機材が使用されているかどうか

図 2-2 適切性・効率性のレーティング 1

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
おおむね使用			一部使用されていない			未使用が目立つ			多くが使用されていない		

- ・ 施設/機材の選択、投入は適切であったか

図 2-3 適切性・効率性のレーティング 2

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
適切かつ効率的			案件全体として必要・適切			一部不適切			不適切かつ非効率		

- ・ 他案件と比較して、費用対効果は高いか

図 2-4 適切性・効率性のレーティング 3

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
高い									低い		

4-3 「効果の発現状況（有効性）」

- ・ B/D 時に想定した効果が現れているか

図 2-5 効果発現のレーティング

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
ほぼ発現			おおむね発現			一部発現			ほとんど発現していない		

4-4 「インパクト（上位目標への影響等）」

- ・ 上位目標に対するインパクトは現れているか

図 2-6 インパクトのレーティング 1

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
ほぼ発現			おおむね発現			一部発現			ほとんど発現していない		

- ・ 環境、ジェンダー、貧困削減を含め、当初予想しなかったインパクトはあるか

図 2-7 インパクトのレイティング 2

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
正									負		

4-5 「自立発展性・さらなる改善の余地」

- ・ 案件終了後も効果は持続しているか

図 2-8 自立発展性のレイティング

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
体制問題なく持続			持続しているが、現地の体制に問題あり						持続していない		

4-6 「広報効果（ビジビリティ）」

- ・ 案件の認知度はどのくらいか

図 2-9 広報効果のレイティング 1

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
住民まで十分に認知			政府・関係機関には十分に認知されている						認知されていない		

- ・ 広報手段は適切か

図 2-10 広報効果のレイティング 2

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
適切									改善の余地あり		

4-7 「被援助国による評価等」

- ・ 関係者は案件をどのように評価しているか

図 2-11 関係者評価のレイティング 1

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
肯定的									否定的		

- ・ 案件を実施したことによる外交的効果はあるか

図 2-12 関係者評価のレイティング 2

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-
あり									なし		

第3章 対象案件の概要

1. 案件の背景

アンゴラ国では、「国家教育制度再建計画（1995～2005年）」を策定し、初等教育の整備拡充を最優先課題として位置づけ、教育の建て直しを図っている。内戦後の混乱のために2000年、本案件の基本設計調査開始当時にいたっても、統計値等は正確に把握されておらず、入手可能なデータも限られていたが、内戦により被害にあった教育施設（全体60%）の復旧も進んでおらず、このため義務教育である初等教育課程の就学率が46%（1990～1991年平均）、15歳以上の男女の識字率が43%（1995年）、15歳以上の女性の識字率が29%（1995年）、中退率は50%（1995年）という値にとどまっていた。

首都のルアンダ市においては就学率60%以上（1995年）と他の地域に比べて高いものの、紛争による多くの既存教育施設の構造的老朽化に加え、周辺地域から国内避難民の流入により学齢人口が急激に増加していることから、教育施設の不足が著しく、入学制限や3～4部制での授業実施が余儀なくされるなど、児童に対する教育環境が悪化していた。

こうした背景の下、アンゴラ国政府は1998年6月、ルアンダ州において小学校8校の建設とそれに伴う機材、また貯水施設及び教員住宅の整備に係る無償資金協力を我が国に要請した。その後の2000年8月、我が国外務省によりルアンダ市の危険度が3から2に下げられたことを受けて、計画対象地域がルアンダ市からルアンダ州に広げられた。2000年の基本設計調査時に計画全体の見直しが行われ、アンゴラ国教育文化省からプロジェクト対象サイトの候補としてルアンダ州の小学校30校が改めて要請された。

これに応えて、ルアンダ州における小学校建設計画の調査を実施した結果、E/Nが1/2期について2001年8月29日（限度額9.55億円）、2/2期について2002年8月29日（限度額11.96億円）締結され、2003年に小学校13校、教室161教室の建設計画が完了した。本件は教育セクターに対する我が国最初の無償資金協力案件となる。

2. 案件の目的

基本設計調査実施時（2000年）のアンゴラ国において、未だ治安の回復が完全でなく、したがって初等教育就学者の正確な統計値を得ることは困難であったが、前述の「国家教育制度再建計画（1995～2005年）」によると、同国の内戦による維持管理の欠如からくる既存の学校施設の老朽化と首都圏への急速な避難民流入によって、ルアンダ州における児童に対する教育機会の提供が困難になっていた。かかる状況の中、アンゴラ国政府は全ての子供たちが等しく教育にアクセスできるようにすることと就学率の向上を重視し、また初等教育施設の設備拡充を最優先課題として位置づけている。

本案件はこの一翼を担う案件として、その上位目標を「アンゴラ国における初等教育の就学率の向上」とし、プロジェクト目標を「ルアンダ州初等教育における就学者数の増加及び学習環境の向上」としている。

尚、以上の目的と合致するために、案件対象校の選択に際しては以下の基準に照らしてA,B,C

とプライオリティ付けの検討を行っている。

- ・ 建設予定の教室が有効に使われるだけの児童数が確認されること。
- ・ 建設予定の教室に対して必要な教員配置が確保されること。
- ・ 施設・維持管理体制が適切に機能していること。
- ・ 建設のための十分な敷地が確保されていること。
- ・ 土地境界線及び土地所有権が明確であること。
- ・ 工事用車両の通行可能なアクセス道路が確保されていること。
- ・ 治安に問題がないこと。
- ・ 老朽化した校舎の建替えに関して規制がないこと。
- ・ 他ドナーによる教育建設計画がないこと。

その他、当初のアンゴラ国の要請の中にあった歴史的建造物の小学校については対象外とした。



図 3-1 アンゴラ国州別総就学率（GER: Gross Enrollment Ratios）

出所：Global Survey on Education in Emergencies: Angola Country Report,
Woman's Commission for Refugee Women and Children, December 2003, p.10

3. 案件の内容

基本設計調査時に提示された案件の計画内容（プロジェクトの成果指標を含む）は以下の通り。

3-1 協力対象事業の内容

3-1-1 対象地域、対象人口

ルアンダ州 裨益人口（対象 13 校の受入可能児童数）：約 32,000 人

3-1-2 アウトプット

対象地域における小学校施設の教育環境整備

3-1-3 インプット

- ・ 施設（内訳）：
普通教室、多目的室、校長室、教員室、倉庫、便所、貯水槽
- ・ 機材（内訳）：
机、椅子、書類棚、教育用教材（地図、定規等）

表 3-1 施設の内容と数

	学校数				教室数		
	新設	建替増設	移転	合計	普通教室	多目的 教室	合計
ルアンダ州	3	9	1	13	161	13	174

3-1-4 総事業費

概算事業費：21.47 億円（I 期＋2 期）（日本国側：20.96 億円、アンゴラ国側：0.51 億円）

3-1-5 工期スケジュール

2001 年 9 月から 28.0 ヶ月間

3-1-6 実施体制

アンゴラ国教育文化省計画調整室、教育文化省ルアンダ州局、地方教育事務所、
ルアンダ州政府

3-2 基本設計調査時に想定されたプロジェクトの成果

3-2-1 プロジェクトにて裨益する対象の範囲及び規模

ルアンダ州

直接裨益 通学圏住民のうち児童約 32,000 人

間接裨益 該当データなし

3-2-2 プロジェクト目標を示す指標：対象 13 校における教育環境の向上

- (1) 児童数
- (2) 児童一人当たりの平均教室面積 (㎡/人)

表 3-2 対象 13 校における児童数及び児童一人当たりの平均教室面積

	2002 年 (案件実施前)	2004 年 (同計画の実施後)
(1) 児童数 (人)	20,450	32,000
(2) 児童一人当たりの平均教室面積 (㎡/人)	1.0	1.4

4. 案件の実施経緯

本案件は以下の経緯で実施された。

- 1) 基本設計段階 2002 年 11 月～2003 年 5 月
 - 基本設計調査 2002 年 11 月 13 日～12 月 26 日
 - ドラフト説明調査 2003 年 4 月 2 日～4 月 21 日
- 2) 交換公文署名 2002 年 8 月 28 日
- 3) 詳細設計段階
 - コンサルタント契約日 2002 年 9 月 30 日
(修正契約日：2003 年 3 月 10 日)
 - 施行業者契約日 2003 年 2 月 3 日
(修正契約日：2003 年 3 月 31 日)
 - 契約金額 11.28 億円 (コンサルタント 68,569,000 円／施工業者 1,059,900,000 円)
 - 調査実施期間 2002 年 9 月 22 日～10 月 6 日
- 4) 施工・調達段階
 - 船積み日 2004 年 1 月 16 日
 - 現地調達 71.3%
 - 引渡し日 2004 年 3 月 11・15 日
 - 完了日 2004 年 2 月 20 日
 - 引渡し式 2004 年 3 月 19 日
- 5) ソフトコンポーネントの実施 無し

5. 案件実施後の経過

案件実施後、アンゴラ国における 2002 年 4 月の停戦に伴い、2000～2003 年の 4 年間に於いて初等教育の総就学率の向上が見られるものの、2003 年時点においてアンゴラ国全体の一教室あたりの生徒数基準 45 人に対して 107.9 人と悪化しており、就学児童数の増加に新規教室の建設が追いついていなかった。特に、首都圏であるルアンダ州においては、引き続き多くの避難民が流入しているため、教室の絶対数の不足は深刻な状況に合った上に、2005 年のアンゴラ国の教育改革によって、教育の質の向上が重視され、現在一クラス約 72～80 名の児童数を一クラス

35名とすることが目標とされるようになり、新しい学校の建設と教員養成がさらに急務となっている状況である。これに対し、同国は2008年までに900の教室の増設、2011年までに1,300の教室の増設を掲げている。したがって、就学率の向上から現状を分析すれば、個別の学校の入学制限により、ルアンダ州全体としては減少傾向が現れている。

かかる状況の下、2003年11月の「第二次ルアンダ州小学校建設計画予備調査団」による調査の結果、アンゴラ国は第一次計画と同様の仕様での学校施設の建設を望んでいることが明らかになったが、同国におけるセメント価格の高騰¹によるコスト上昇により前回同様のスキームでの案件実施は困難となっており、UNICEFとの共同実施による初等教育支援の無償資金協力が2008年にスタートしている。

その他、特記すべき外部条件の変化としては、過去2、3年、アフリカ中部地域の各所にみられる洪水等、異常気象のため、当初の計画時の想定の3倍以上の降雨量があり、特に雨季は長期にわたって強く降るようになっているため、程度の差はあれ、アンゴラ各所の建物に雨漏りによる影響が出始めており、本件の小学校建物も例外ではない。

なお、本評価対象の13校については各学校長による維持管理状況等の違いはあるものの、現在も全ての学校が児童のための教室として利用されており、施設の修繕等も各学校が予算申請して行っている。

¹同国のセメント製造はアンゴラ国営企業による独占状態である。本案件の国内調達分の殆どはセメント価格であるため、現在、建設ラッシュを経験している同国においては最終的な建設コストが非常に高くなり、我が国の無償資金協力スキームへの適用が困難になっている。

第4章 対象施設の現状

1. 対象施設の概要

表 4-1 対象小学校の施設構成・構造・仕様

調査事例	既存調査対象校	日本の無償資金協力	他機関による事例	
	一般的な事例	第一次計画校	世銀校 1998年仕様	ソナンゴル校 2003年竣工
施設構成	■教室 ■校長室 □副校長室 ■教員室 ■事務室 □倉庫 □その他	■教室 ■校長室 □副校長室 ■教員室 ■事務室 ■倉庫 ■その他:多目的室	■教室 ■校長室 ■副校長室 ■教員室 ■事務室 ■倉庫 ■その他:キャンティーン	■教室 ■校長室 □副校長室 ■教員室 ■事務室 ■倉庫 ■その他:水飲場
既存仕様				
教室面積	28㎡～65㎡	63㎡	54㎡	54㎡
基準生徒数/教室	45	45	45	45
シフト(現況)	3	2	3	3
階 数	1	1～3	1	1
構 造	CB	RC	RC+CB	RC+CB
屋 根	波板スレート	折板	折板	折板
トラス・梁	鉄製or木製	鉄骨	鉄製	鉄骨
天 井	無	木縁甲板+塗装 コンクリート+塗装	無	フレキシブルボード
外 壁	モルタル+塗装	CB化粧積+塗装	モルタル+塗装	モルタル+塗装
内 壁	モルタル+塗装	モルタル+塗装	モルタル+塗装	モルタル+塗装
内部床	コンクリート	モルタル	コンクリート	磁器タイル
外部床	コンクリート	モルタル	コンクリート	モルタル+目地
ド ア	鉄製orスチールメッシュ	鉄製	鉄製	鉄製
窓	鉄製 セキュリティグリル	アルミサッシ	鉄製ジャロジー	アルミ引違い
トイレ	方式	汲取り式+水洗/混在	手桶流し式・水洗	水洗式
	様式	洋式+トルコ式/混在	トルコ式	トルコ式+洋式(教員用)
給水	貯水槽	有	有	有
	加圧ポンプ	無	無	有
電力	引き込み	有+無/混在	有+無/混在	有
	ジェネレータ	無	無	有

出典：第2次ルアンダ州小学校建設計画基本設計調査報告書（平成17年1月）より作成

2. 現地小学校視察（MAIANGA 及び SAMBA）

2007年12月の現地調査時は小学校が雨季と合わせて休暇期間に入っていたため（11月1日から1月31日まで）、児童は登校していなかったが、ちょうど次年度の入学登録が行われていた。いずれの学校もルアンダ市の郊外ではあるが、屋根の低い家が所狭しと建ち、舗道されていないラテライトそのものでこぼこ道を通り抜けたところに建っていた。訪問時は雨が小雨であったが、土砂降りになると地面から約1メートル近くまで水位が上がるらしく、建物の淡い

色の壁面下部に泥水に浸水した土色の跡が見られる。この数年の雨季の激しさはアンゴラ国においては建物の老朽化の主要な原因であるとみられ、雨水に対する耐久性のある建屋の需要が高いようである。

さらに、特に日本の無償資金協力による小学校では衛生教育に力を入れていると UNICEF の教育専門家から事前に聞いていたが、寄生虫予防のための手洗いの励行等のポスター(写真参照)が教員室に貼られており、また、便所に関してもプレートに手洗いの標語(写真参照)があった。ただ、ポスターは教員室には貼られているが、児童が学ぶ教室には貼られていない。

2-1 MAIANGA 小学校

同校は校舎が3棟あり、ルアンダ州の中でも比較的人口密集地にある学校のようなものである。また、すぐ近くに古い平屋の小学校もあり、それと比べるとかなり対照的な印象であった。

建物外部のほとんどの壁面には泥水の水位が上がった跡があり、そのような浸水状態の時には一階や平屋の建物の中には入れそうもない。



この学校は敷地が広く、構内に車を駐車するスペースもある。さらに、敷地が住宅地と分ける壁で囲われており、そこに小学校の標語も書かれてある(左写真参照)。標語にはポルトガル語で「学校は清潔で美しく文化的な場所である」と謳われている。



左の写真は、水漏れが起こっている教室内部の天井である。修繕の予定を同校校長に伺うと、既に予算を組んで申請準備をしているとのことである。訪問時に雨が小ぶりだったため、激しい雨の場合の雨漏り状況は把握不可能であったが、雨がじわじわと染み出すことによる木の腐食は目で確認できる。

下の写真 2 つは 2 階の教室を利用して、児童の親が入学登録を行っている様子である。同校の校長によると、この小学校では入学希望者が増えていることと同時に、中退率が減ってきていることが何よりもよいことであると考えているとのこと。



下の写真は教員室であるが、部屋に広さに対してデスクの数が多いので、かなりスペースに余裕のある印象である。同校には 48 人の教員が勤務している（2008 年 1 月現在）。





教員室には同小学校で衛生教育に使用される WHO、UNICEF スポンサーのポスターが貼られている。身の回りの衛生管理を心がけることによる寄生虫対策等の必要性が絵で解説されている。

同小学校の便所は校舎の外にあり、男女別になっている。また、下の写真のように手洗い励行の標語プレートが張られている。電灯は殆どが壊されているが、補充する必要性は特に感じていないようである。多少古くはなっており、いたずら書きもあるが、男女とも排泄物のひどい匂いや汚れはなく、定期的な清掃による維持管理は行っている形跡が見られた。



2-2 SAMBA 小学校

同校は海と丘の斜面に挟まれた場所に位置し、全体の敷地は MAIANGA 校に比べるとかなり狭く校舎は 2 棟のみである。やはり同様に小さなバラックのひしめく狭い未舗装の道を通ってたどり着く。右の写真で分かるように、道と校舎の間にスペースは全く無い。ルアンダ州内のどの地区に学校を建設するかは地区住民の児童数を踏まえて教育文化省ルアンダ州局の権限で決定されるが、個別の学校建設の敷地は地区の行政が決定するため、同じ案件の中でもかなり異なる敷地面積となっている。なお、同校の教員数は 23 人となっている（2008 年 1 月現在）。



左は給水場であるが、現在壊れている状態で使用不可ということである。使用の仕方を誤ったという説明があったが、修繕の予定は未定であった。



視察当日の MAIANGA 校では見られなかったが、同校は校舎内に全児童の前年度の成績を張り出していた。左の写真は生徒数が最も多い一年生の成績表である。個別の児童の各科目の成績とそれによる次学年進級の合否が明確に記されている。低学年のうちから厳しいようにも思われるが、旧宗主国のポルトガルの教育方法では通常のここのように、その伝統からここでも受け入れられていることのようなのである。

同校のその他の施設の状況は MAIANGA 校とほぼ同様であり、便所等も定期的な清掃を行っているようであった。

第5章 分析

1. 評価の課題

本事後評価にあたり、基本設計報告書の事前評価の枠組みをベースとして評価を実施した。

特に前述の「3-2 基本設計調査時に想定されたプロジェクトの成果」に示されている指標のデータの比較検討が不可欠である。但し、事後評価を実施するに当たって以下の諸点を留意した。

- ・ 上位目標の「アンゴラ国における初等教育の就学率の向上」の達成基準もしくは達成経路が明確に示されていないため、本案件の位置づけの検証が困難。
- ・ プロジェクト目標の「ルアンダ州初等教育における就学者数の増加及び学習環境の向上」のために設定された指標と、2005 年以降、アンゴラ国側が目指している教育の質向上との関係性が明確でないため、プロジェクト達成度、インパクトの判断が困難。
- ・ アンゴラ国全体と比較的内戦の影響が少なく避難民の多いルアンダ州の教育セクターの状況がかなり異なるため、プロジェクト達成度、インパクトについては他ドナーの活動状況の詳細を検証する必要があった。
- ・ アンゴラ国全体として計画当初と現在の経済面ⁱⁱ及び自然環境面での外部条件が短期間で劇的に変化しているため、効率性の測定は困難。

2. 評価指標の設定

前項を踏まえ、今回の事後評価のための着目すべき成果の有無、それに対する指標、調査対象項目を下表のように設定した。

ⁱⁱ http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2007_03_03_1_hirano_j.pdf

前日本貿易振興機構（JETRO）ヨハネスブルグ・センター長であり現 JETRO アジア経済研究所の平野克己「アフリカ経済 ―成長と低開発―」（2007 年）によると、以下の図 1 にあるように 2003 年を境として豹変している。同氏の分析によれば、今世紀に入ってからのアフリカの経済成長は世界経済の変化がもたらした外発的なものとしており、図 5-2 に示すようにアフリカには大量の資金が流入し始めていることを示している。資金流入の主要な要因は BRICs、特に中国の経済の台頭とそれに伴う資源価格の高騰による資源開発投資の増大である。アンゴラの 2001 年～05 年における累積直接投資額と国内総生産に対する直接投資比率は、それぞれ 8.7 億ドル（アフリカ 20 カ国中 5 位）、14.4%（アフリカ 20 カ国中 4 位）にも上っている。

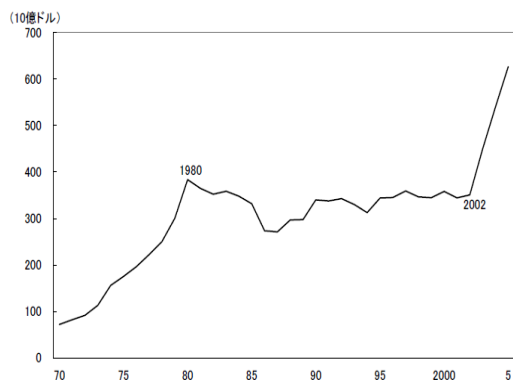


図 5-1 サブサハラ・アフリカの総生産（経常ドル）

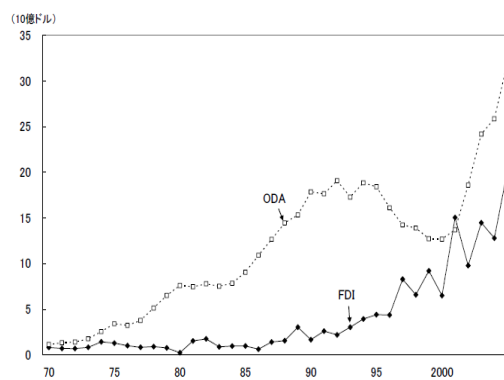


図 5-2 サブサハラ・アフリカへの資金流入

（出所：図 5-1、図 5-2 とも上記の平野論文より抜粋）

表 5-1 事後評価の枠組み

項目	内容	指標／調査対象
上位目標	アンゴラ国における初等教育の就学率が向上する	アンゴラ国教育文化省ルアンダ州局評価
		アンゴラ国外務省評価
		アンゴラ国就学率 (UNICEF 統計等)
		受益者（校長・児童等）評価
プロジェクト目標	ルアンダ州における小学校施設の教育環境整備	ルアンダ州初等教育における就学者数の増加
		ルアンダ州初等教育における就学者の学習環境の向上
成果	ルアンダ州初等教育における就学者数が増加する	ルアンダ州対象地区の就学児童数（男女別）の増加
		ルアンダ州対象地区の進級率（男女別）の伸び
		ルアンダ州対象地区の中退率（男女別）の低下
	ルアンダ州初等教育における就学者の学習環境が向上する	児童一人当たりの平均教室面積 (㎡/人) の増加
		公衆衛生教育と意識の向上
		施設・教材の維持管理の維持もしくは強化

3. 受益者調査

本調査実施期間とアンゴラ国の小学校の雨季休暇期間（11 月～1 月末）と重なって休校中であつたため、統計的に有意となる受益者調査は不可能であつたが、ルアンダ州政府教育局における本案件の担当者と上記 2 校の小学校校長は勤務していたため、現地調査期間中に聞き取り調査を実施できた。

3-1 効果の発現

2005 年のアンゴラ国の教育改革によって、教育の質の向上が重視され、現在一クラス約 72 ～80 名の児童数を一クラス 35 名とすることが目標とされるようになり、アクセスが制限されてしまうため、新しい学校の建設と教員養成が急務となっている。そのため、同国は 2008 年までに 900 の教室の増設、2011 年までに 1,300 の教室の増設を掲げている。したがって、就学率の向上から現状を分析すれば、個別の学校の入学制限により、ルアンダ州全体としては減少傾向が現れている。他方で、児童一人当たりの平均教室面積の目標は達成されている。

但し、個別の学校としては、新設もしくは改修することにより受け入れ児童の数の増加があつたと同時に、2006 年データの例外を除けば、全体的に進級率が上昇傾向、中退率が下降傾向にあり、初等教育普及効果は現れているとの主張があつた。

3-2 インパクトの状況

対象校における児童の教育機会の増加自体とそこに勤める教職員の職場環境の向上、教育の質の向上がインパクトとして挙げられている。その他、当初予想しなかったインパクトとしては、親が自分の子供を日本の建設した綺麗な小学校に行かせたいという希望を持つようになったという回答があった。その意味で受益者の中に親が含まれるべきとの指摘があった。

3-3 広報効果、案件の認知度

今後増設する予定の小学校のモデル施設としてアンゴラ国政府から高く評価されているとの指摘があった。本案件は開始当初ラジオや新聞等で報道され、「空手の人がやって来る！」と噂になっており、やや誤解はあるものの、我が国の案件として認知されている。ただ、一部に中国による小学校建設と混同されているとの指摘もあり、今後は本案件対象校における教育の質の向上に焦点をあてた広報活動を実施する等の必要があると考えられる。



(本案件による小学校には建物の内側の壁面に我が国の無償資金協力によることを示す金属プレートが張られてある)

3-4 関係者評価

今回実施した聞き取り調査先においては、概ね肯定的な評価であった。ただ、降雨量と建材選択の相関関係については承知していない関係者の間では、施設の修繕が既に必要となっているとの指摘もあった。また、他ドナー（EU、UNICEF 等）及び中国はルアンダ州のみならずアンゴラ国全体の広範な地域で教育セクターの支援を始めていることから、特に中央政府の関係者が感じているインパクトとしては相対的に低くなっている。

4. 成果の達成度

本計画の成果は以下の 2 項目である。

- 1) ルアンダ州初等教育における就学児童数が増加する
- 2) ルアンダ州初等教育における就学者の学習環境が向上する

4-1 成果 1) の検証

ルアンダ州初等教育における就学率データが存在せず、また避難民の継続的流入により、ルアンダ州における就学年齢の児童数自体が明確に把握されていないため、以下の 3 種類データにより案件の成果を検証した。また、「3-1 効果の発現」で指摘したように、2005 年の教育改革のために一クラスあたりの人数を 35 人に制限する方針を出したため、その影響による就学児童数、進級率に影響があることは留意すべきである。

結論としては教育改革の影響を外部条件の変化とすると、就学児童数と進級率は概ね上昇傾向、中退率は下降傾向にあり、成果は概ね発現しているといえる。

図 5-3、図 5-4 によると、案件実施直後の 2004、2005 年の就学児童数は概ね増加している。ジェンダーの観点からも女子児童数は男子児童数と比べて全く遜色ない。ヒアリングしたルアンダ州政府教育局の担当者によると 2006 年以降は前述の教育改正のため、児童数が下降傾向にあるが、高学年（5、6 年生）に関しては現状維持か、やや上昇傾向にある。4 章 2-2 SABA 小学校の視察にもあるように、一クラスあたりの児童数の上限が決められ、学力テストによる進学可能児童数を絞り込んだ結果、1～4 年生の児童数が押し下げられていると推測される。

(1) ルアンダ州対象地区の就学児童数（男女別）

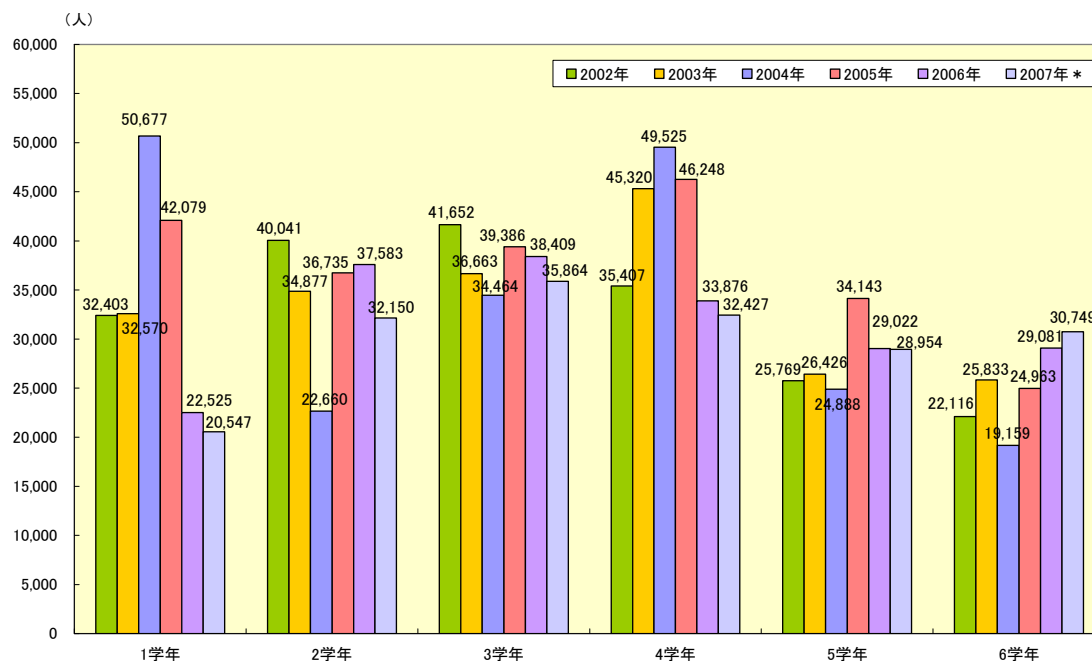


図 5-3 就学児童数-男子（2002～2007 年）ⁱⁱⁱ

ⁱⁱⁱ 図 5-3、図 5-4 ともルアンダ州政府教育局内部統計資料から作成。2007 年は統計途中

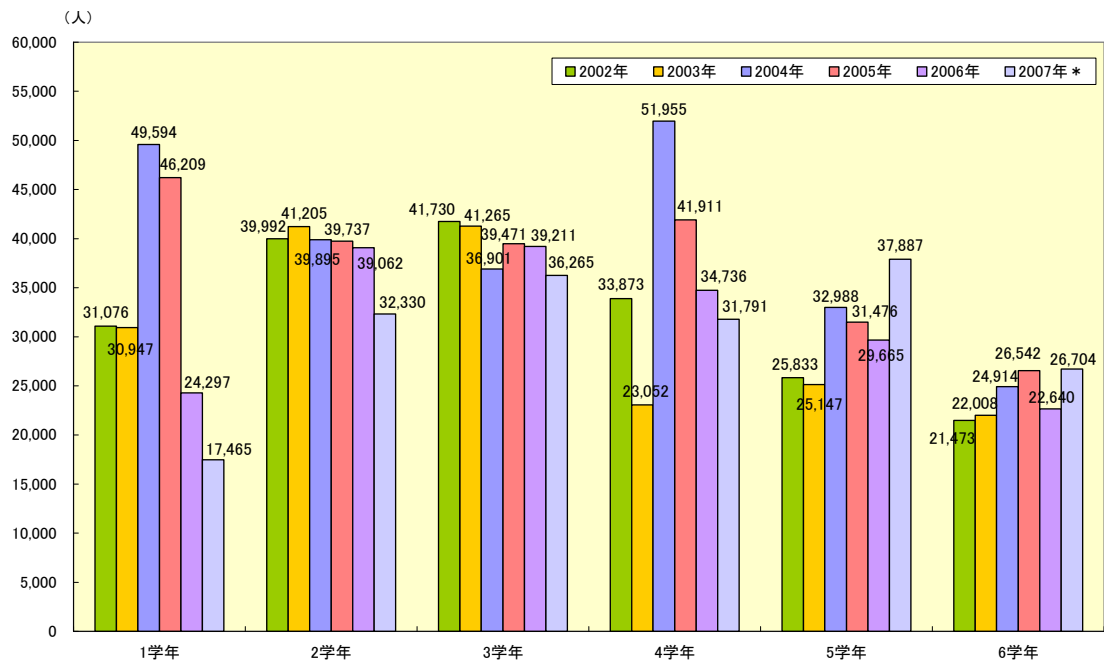


図 5-4 就学児童数-女子 (2002～2007 年)

男女別進級率データにおいては案件実施前 (2002、2003 年) と比較すると概ね現状維持か上昇傾向にある (但し、2006 年以降は教育改革の影響が見られる)。中退率についても 2006 年は例外として概ね下降傾向にある。

(2) ルアンダ州対象地区学年別進級率(男女別)

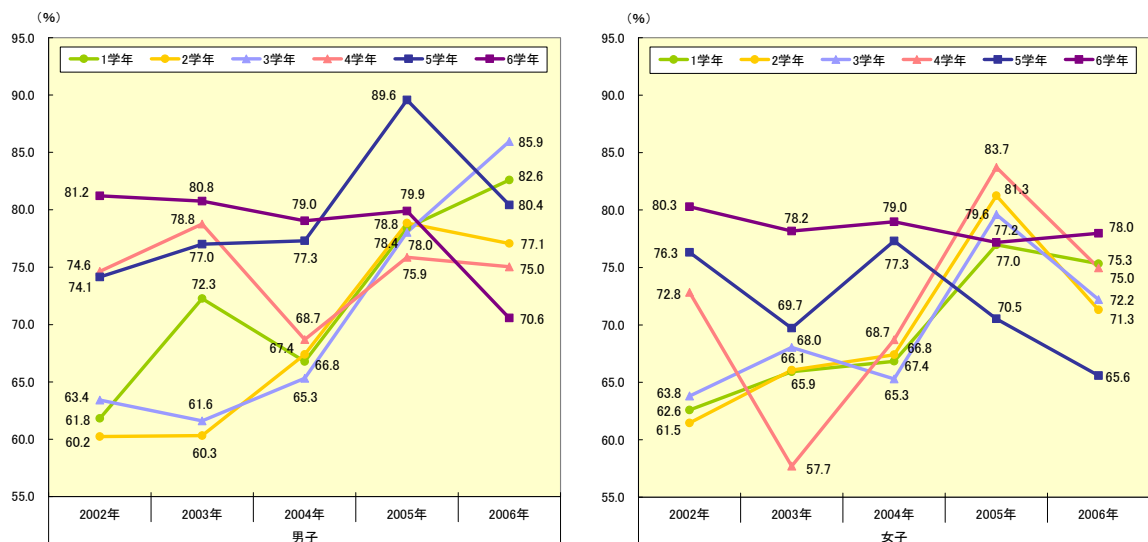


図 5-5、5-6 ルアンダ州小学校における進級率-男子/女子 (2002～2006 年) ^{iv}

^{iv}図 5-5～図 5-8：ルアンダ州政府教育局内部統計資料から作成

(3) ルアンダ州対象地区学年別中退率(男女別)

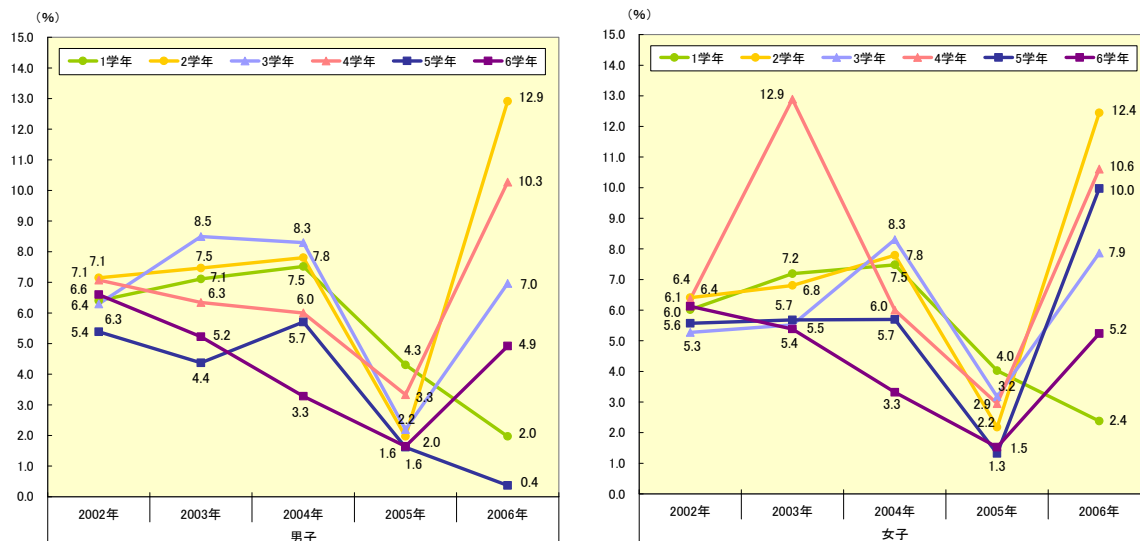


図 5-7、5-8 ルアンダ州小学校における中退率-男子/女子 (2002～2006 年)

4-2 成果 2) の検証

(1) 児童一人当たりの平均教室面積(m²/人)の増加

結果：児童一人当たりの平均教室面積は増加した。

2000 年ベースラインの 1.0 m²/人から目標の 1.4 m²/人をさらに上回り、1.5 m²/人を達成した。これはベースラインの就学人口 (20,450 人) がさらに減少して 19,530 人となったためでもあるので、ルアンダ州全体の推定児童数 (32,000 人) からみると絶対的な不足状態が解消されているわけではない。

(2) 公衆衛生教育と意識の向上

結果：公衆衛生教育がなされ、意識は向上している。

対象の小学校ではきれいに使おうという意識は高いようである。公衆衛生教育は意識して行っているようである。残念ながらデータが存在しないが、本案件小学校における細菌に起因する感染症発症率等の統計がとれればさらに明確であった。

(3) 施設・教材の維持管理の維持もしくは強化

結果：施設の維持管理状況は各様であった。

施設の維持管理は各学校に任されており、管理基準や方法論が一律になされていないため、それぞれの状況に違いが見られた。今後、適切な技術指導等による改善の余地がある。

5. 目標・上位目標の達成度

本案件の上位目標は「アンゴラ国における初等教育の就学率が向上する」であり、そのプロジェクト目標は「ルアンダ州における小学校施設の教育環境整備」である。

5-1 プロジェクト目標「ルアンダ州における小学校施設の教育環境設備」の達成度

(1) ルアンダ州初等教育における就学児童数の増加

結果：本案件によって就学児童数はルアンダ州全体で微増しているが、避難民の流入が350万人（2003年）から500万人（現在）に増加しており、かつ、2005年の教育改革により一人当たりの児童数に制限が設けられたため、就学率から見ると減少傾向であるといえる。

(2) ルアンダ州初等教育における就学者の学習環境の向上

結果：本案件によって、一人当たりの教室面積、衛生保健状況からみた就学児童に対する学習環境は向上している。

5-2 上位目標の達成度の見通し

本案件によってルアンダ州の一部の既に小学校に通える児童の学習環境は向上しているといえるものの、アンゴラ国全体として上位目標達成の道のりは相当に長いようである。ただ、現在、アンゴラ国政府からモデル施設として認知されている点を今後、検証の上、付加価値の高い点として明確に打ち出し、他ドナー及びアンゴラ国政府に再認識させることによって、日本以外が実施している小学校建設に対しても日本の援助の相乗効果としてインパクトを与え得ると考えられる。尚、当面の課題としては以下が挙げられる。

- ・ アンゴラ国による教育政策目標に応じた公教育セクター投資の増加
- ・ 効率的、効果的な教員養成システムによる増員
- ・ アンゴラ他州の児童に対する初等教育機会の提供への展開
- ・ 学校マネジメントの強化と担当者に対するインセンティブの付与(公務員改革)

第6章 評価結果

1. 案件の妥当性

本案件は我が国の対アフリカ支援政策及びアンゴラ国に対する ODA 基本方針と合致しており、アンゴラ国の「国家教育制度再建計画（1995～2005 年）」や 2005 年の教育改革とも整合性があり、また、対象地域であるルアンダ州の地域ニーズにも合致している。よって総合評価は A である。

アンゴラ国国家政策との整合性

整合性がある。

基本計画設計時の政策でもある「国家教育制度再建計画」及び 2005 年の教育改革に初等教育の重視と質の向上が挙げられている。また、内戦の終結により避難民がルアンダ州に流入しており、多くの児童がルアンダ州周辺に居住しているため、同州での案件実施による就学児童の増加はアンゴラ国全体としての初等教育普及の重要な位置を占める。

地域のニーズ

整合性がある。

上述の如く、ルアンダ州は内戦被害が比較的少ないため、首都圏への周辺州からの避難民の流入と同時に就学年齢に達した児童の数も増えている。また、ルアンダ州においても内戦のために学校施設の老朽化が進んでおり、既存の学校も使用できない状態であったため、学校が絶対的に不足している。他州と比較した場合の裨益人口から考えても、学校施設に対して地域の強いニーズがある。

日本援助方針との整合性

整合性がある。

TICAD 等で示される日本の対アフリカ支援政策では、アフリカの持続的発展のための人的基盤造りと平和の構築を重視している。その観点から、避難民の多い同地域における初等教育の重要性や水と衛生、保健等の公衆衛生教育の場とした教育は、本案件の着実な草の根レベルの取り組みとして我が国のアフリカ支援の柱と合致している。さらに、我が国の対アンゴラ国支援政策に関しては経済開発、平和の定着、人間の安全保障の三分野を重視し、その観点から内戦復興段階から開発段階の移行期にある同国の再建を支援していくことが謳われている。

環境・ジェンダー・貧困削減・人間の安全保障の観点

特にジェンダー配慮の観点からは、例えば男女便所等ジェンダーに配慮されて作られており、さらに、成果検証のためのデータが示すとおり、女子児童の就学率、進級率は特に低くない。また、貧困削減や人間の安全保障の観点からは、ルアンダ州に流入する避難民を主要対象としているため、配慮されていると考えられる。

2. 施設/機材の適切性

本案件では施設/教材は概ね使用されており、機材の選択・投入は概ね適切であるが、機材調達のスピードやコスト等はインフラの欠如、外部条件の変化等により、必ずしも当初の計画通りというわけには行かなかったようである。しかしながら、条件の異なる他ドナー等の類似案件と比較し、教育分野ということもあり、単純に費用対効果が低いと言う証明は不可能である。したがって、総合評価は A- である。

機材の使用

概ね使用されている。

施設の一部（水汲み施設、トイレの電気等々）は壊れているものもあるが、教室に関しては全て十二分に使用されており、未だ教室の不足が出ている状況である。

機材の選択、投入の適切性

課題が残る。

案件実施におけるセメント価格の高騰や機材輸入における税関業務の遅れ等があり、実施経過が効率的とはいえなかったが、これは案件というよりもアンゴラ国全般の問題でもある。また、実施後の降雨量の増加で、雨漏りが出ているところもあり、計画当初とは異なる建材選択や設計が必要などところも見受けられるが、今後の特にアフリカ中部地域における建設計画実施上の教訓すべき事項である。

他案件と比較しての費用対効果

費用対効果については概ね妥当である。

他のドナーの教育案件はプロジェクト目標が異なるため横並びに比較検証は出来ないが、例えば、UNICEF は NGO と協力して地方州の小学校を対象に教員養成プログラムを実施しているようである。米国政府は学校建設などに対する支援は行わないが、民間が行っている案件はあるとのこと。また、中国はインスティテュート（専門学校）を建設したが、当初の基本計画に無理があり使用されないままの施設があるとのこと。

3. 効果の発現状況

効果の発現状況に関しては「第 5 章分析」に記述しているが、ベースラインの指標を再設定して評価を行った。それによると本案件の効果はルアンダ州及び案件対象の小学校において、特に学習環境の向上に対して明確に発現されたといえる。総合評価は A- である。

成果の発現

成果はほぼ発現した。

就学年齢に達した児童に対する絶対的な小学校施設不足状況は変わらないものの、ルアンダ州

対象校における学習環境の向上は現場視察や数字データ共に確認できた。

目標の達成

目標はほぼ一部達成した。

本案件によってルアンダ州の一部の既に小学校に通える児童の学習環境は向上しているといえるものの、アンゴラ国全体として上位目標の達成の道のりは相当に長く、小学校建設のニーズは未だ満たされていないようである。

4. インパクトの状況

本案件による上位目標へのインパクトは限定的なものであるが、他方、第 5 章でも述べたように、アンゴラ国政府に小学校としてのモデル施設として認知されていることによるインパクトは重要である。したがって、総合評価は B である。

上位目標に対するインパクト

インパクトは一部発現した。

アンゴラ国が現在直面する小学校の絶対的不足解消は本案件のみでは検証が困難であるものの、避難民の多いルアンダ州におけるモデル小学校施設の初等教育重視の観点から象徴的な意義は大きく、究極的には上位目標につらなり得るものである。

予期しなかった正のインパクト

有る。

地域住民の親が自分の子供を本案件の小学校に入学させたいと希望するという現象が開校当初から現在まで継続して見られるとのこと。親として清潔で綺麗な小学校で勉強させたいといった認識が高まったことは、児童の勉学意欲、進級率上昇、中退率低下等に相互に影響することからインパクトとなる。

予期しなかった負のインパクト

特になし。

5. 自立発展性

本案件の実施体制は今後も継続されと考えられる。教育の質の向上を目指すために教員一人当たりの児童数は以前と比べて制限されているが、他方で児童数が圧倒的に多いため、それに見合った教員の将来的な増員計画に若干課題が残るものの、その他の自主的な運営部分においては基本的には困難を伴わないようである。したがって、総合評価は A- である。

技術的自立発展性

維持管理の状況に格差があるが、あまり問題ではない。

視察先の小学校においては雨漏り防止策について予算申請など行って維持管理に努めている所と、使用されないものがそのまま放置されている所等、各学校長の方針によって様々である。しかし、いずれにしても、問題の対応に必要な技術は高度なものでないため、各小学校においては特段問題視していないようである。

組織的自立発展性

今後、就学希望者の増加に伴って教員の増員が必要となり、待遇がかけ離れると、教員への負担が大きくなり教育意欲を失うといった事態を招きかねない懸念があるため、教員確保が困難になることが予想される。

財政的自立発展性

あまり問題はない。

中央政府が学校の財政を管理しているため、学校の個別の努力で一定の財源のために入学児童を確保する等、費用対効果を意識した財政基盤を固める必要はない。したがって、学校のマネジメントに中央集権のメリット、デメリットの双方あり、お互いが相殺されている。

6. 広報効果（ビジビリティ）

我が国は現在、アンゴラ国においてトップドナーではないものの、本案件関係者の間の認知度は非常に高い。但し、中国と日本に関する混同があり、案件よりも小学校において日本事情の理解を深める教育機会の提供等、より主体的な広報の工夫が考えられる。総合評価は A である。

案件の認知度

十分認知されている。

教育文化省を初めとして政府機関及び学校関係者、児童の両親等の地元住民にも認知されている。

広報手段

概ね適切である。

当初、ラジオ、新聞記事等で報道され、開校式は盛大に行われたようである。今後は対象の小学校に通っている児童が、日本を地図の上だけでなく、どのような国が興味を持てるような教育上の工夫が必要である。

7. 関係者による評価

本案件に関するアンゴラ国の関係者の評価は概ね肯定的である。外交的効果の維持拡大におい

てはや課題が残る。したがって総合評価はA－である。

関係者の案件評価

肯定的である。

小学校の絶対的な不足と老朽化の激しい状況の中で、2階建ての立派な小学校が比較的貧しい地域に出来たことは大きなインパクトがあったと、関係者いずれも認めているところである。

案件実施による外交的効果

外交的効果を持続するためにははや課題が残る。

アンゴラ国の教育セクターにおいても積極的に資源外交を展開する中国からの資金流入と中国企業建設業者の存在が大きくなっていることで、相対的にははや影が薄くなっている点是否めない。今後は当初のインパクトを持続向上させるためにも、同案件をより積極的に活用してアンゴラ国民に対して情報発信し、長期的な視野からも教育効果を高めることによって日本のプレゼンスを上げていくことが重要である。

第7章 提言と教訓

1. 当該プロジェクト実施に関する教訓と提言

本案件の調査実施により、以下のような教訓を得た。

アンゴラ国内の長期的な状況の変化にも耐えうる質の確保

国内の経済・自然環境の状況が目まぐるしく変化している同国においては、結果として我が国の案件のように比較的長期的な変化に耐えうるものが望ましく、貢献度が高いということが分かった。

格差是正と平和の定着への貢献

多くの避難民の児童が初等教育の機会を得られるということが、格差の是正と共に、教育への関心や平和の定着に資することにつながった。

学校施設における課題横断的な人的基盤造り

全ての対象校に対して公衆衛生の重要性を標示していることにより、学校という場で敷衍すべき公衆衛生・保健教育による人的基盤造りの基礎となり、学習環境も向上した。

以上を踏まえ、次の3点を提言する。

アンゴラ国の状況に関する基礎調査の実施

経済が拡大基調にある同国においては、たとえ他の途上国に慣れている日本の企業・コンサルタントであっても援助案件運営上の予期せぬ問題^vにぶつかることが多く、実施前の段階で留意すべき外部条件等の特定化が難しい。かかる状況の下でODAによるアフリカ支援を拡大展開するためには、同国において政府と企業が一体となって支援している中国及びODA実績のある他のドナーの方法論を調査研究し、その上で日本が実施可能で且つ効果的な援助方法は何かということをお官民関係者で協議する場をもつことは有意義である。また、現場の援助協調を拡大することによる全体としての援助効率化ために、日本の対アンゴラ支援の方針に則った分野などで他のドナーと協調するスキームの考案も一案である。

教員研修事業への展開

我が国は「成長のための基礎教育イニシアティブ（Basic Education for Growth Initiative:

^v 前出の「アフリカ経済 ―成長と低開発―」（2007年）でのアフリカ成長の構造に関する分析によれば、近年のアフリカの成長についてガバナンスなどの内政要因と経済成長率との間には明瞭な関係性は見られず、直接投資の流入が主要な要因であるとしている。事実、アフリカで最も高い経済成長率を記録しているのが産油国である赤道ギニア、チャド、アンゴラであり、また、これらの国々は長期独裁政権、法の支配、汚職の蔓延等、6つのガバナンス指標が最も低い国々である。世界最新のガバナンス指標については世界銀行作成の“Governance Matters 2007: Worldwide Governance Indicators, 1996-2006”

<http://info.worldbank.org/governance/wgi2007/home.htm> HP参照。

BEGIN)」が教育機会確保、質の向上、マネジメントの改善などを重点分野に掲げて、特に南南協力の支援を通じ、アフリカでの取り組みを推進してきた^{vi}。それを踏まえて、今後、本案件の効果をさらに定着させ、教員の教育意欲を高めるためにも、本案件対象地域における教員養成第三国研修（例えばアジア地域のカンボジア、ベトナム等の内戦を経験した国々）、あるいは日本研修等の順次展開は有効であると思われる。また、他ドナーと協働し、学校マネジメント研修等を本案件対象 13 校の校長に対して行うことも一案である。

横断的課題に対する技術協力への展開

今回の調査では、教員による公衆衛生・保健教育がいかになされているのかを確認することが出来なかったが、学校での公衆衛生・保健教育は特に貧困層などの児童に対しては有効である^{vii}。また、同分野は日本が自国及びアジア諸国で高い実績を有する分野でもある。また、2005 年には我が国は「保健と開発に関するイニシアティブ」として、学校保健を通じた予防、治療、啓発活動への支援、トイレの設置等の衛生対策支援、シャーガス病・フィラリア症・ギニアワーム症・住血吸虫症等対策のための人材育成を提唱している。

本案件対象校の教員に対して研修指導をすることも考えられるが、現状の教員に対する負担を考えると短期的には現実的ではないことから、同分野のボランティアや専門家を派遣し、効果的な教育、指導を行うことが可能であれば、日本の無償資金協力案件の付加価値を生み、その効果を継続できると考える。

^{vi} http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2007_03_03_4_mochizuki_j.pdf
望月克哉「日本の対アフリカ開発援助—その受動性とイニシアティブ」13 ページ。

^{vii} UNICEF の現地事務所と現地日本大使館からの聞き取り調査によると、アンゴラにおける高い幼児死亡率や子供の感染症の予防のために保健衛生に注力した“Child Friendly School”というコンセプトの日本・UNICEF 共同の新規教育案件が本年よりスタートしている。